

平成27年度 事業報告

(公社)広島県労働基準協会

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

事業の概況

1 事業の実施状況

国内の経済動向は、輸出が弱含みとなり、生産及び設備投資が横ばいとなってきましたが、個人消費は総じて底堅い動きとなっているなか雇用情勢は改善してきており、景気は緩やかな回復基調が続いています。広島県においても、輸出の増加、設備投資の緩やかな増加などにより、雇用・所得環境も着実な改善を続け、景気は緩やかに回復しています。

このような中、当協会の平成27年度の事業運営は、県民の皆様や会員各位のご協力により概ね当初計画にそって各項目を実施することができました。

とりわけ、当協会の主要事業であります安全衛生に係る講習等については、これまで厚生労働省の「安全衛生教育推進要綱」に基づいて必要な安全衛生教育の推進に努めて参りましたが、本年度の講習等受講者総数は、平成26年度より増加するとともに、平成27年度計画目標も達成することができました。

(1) 労働条件の確保・改善

労務管理の向上・改善に関する事業の推進

労務管理講習会を開催するなどにより、広島県内における労働条件の確保・改善を支援し、労働基準法関係法令等の周知に努めました。

このうち労務管理講習会については、受講者等の要望を踏まえて労務管理等の初任者等を対象とするものとし、「労働基準法のポイント」と題して県内の9会場で10回開催しました。また、近年問題となっている過重労働について、その対策を進めていただくために広島中央労働基準監督署の協力により、平成27年10月23日に広島市において無料の「過重労働防止対策セミナー ～健康で安心して働ける明るい職場づくりのために～」を開催しました。

なお、労務管理講習会については、過去に行政の指導のもと開催していたものと同様に毎年テーマを変え県内各地で開催してまいりましたが、参加者の減少も

続いており、その役割も終わったものと思われるため、来年度からは他の講習と同様に受講者の要望等をふまえて開催場所、開催回数を設定し、新たに労働基準法実務基礎講座(仮称)として実施する予定としています。

(公社)全国労働基準関係団体連合会の事業(労働条件の確保・改善関係)に協力全基連が厚生労働省から受託した「新規起業事業場就業環境整備事業」について、セミナー開催、個別訪問支援、広報等の協力を行いました。

また、介護施設の労働環境改善のために厚生労働省が同じく全基連に委託した「介護事業場就業環境整備事業」についても、セミナー開催、個別訪問支援、広報等の協力を行いました。

(2) 労働者の安全と健康の確保

広島労働局の施策を踏まえて次の各種取組みを行いました。

イ 死亡労働災害を減少させるための取組促進を図る

死亡災害の多くを占める交通労働災害の減少を図るため、広島労働局の協力要請により第 88 回全国安全週間説明会に、県内各警察署より講師を派遣いただき交通事故防止対策について講演いただくとともに、同週間において当協会が広島労働局の協力のもと作成している安全週間説明会資料に「交通事故防止ガイドライン」を掲載し、その周知に努めました。

また、第 41 回広島県産業安全衛生大会では、広島県警察本部交通部交通企画課管理官から「交通事故発生状況と防止策」について緊急講演をいただき、大会会場内に交通事故防止対策普及啓発コーナーを設置していただきました。

交通事故と同様に死亡災害が多い墜落災害の減少を図るために、本年度、厚生労働省は法令の改正を行い「足場の組立業務特別教育」を新設しました。当協会は、改正法令の周知に努めるとともに、受講者の便宜を図るため、年度途中の施行でありましたが、当該教育を開設し受講希望者の要請に応えられるように努めました。

ロ 社会福祉施設等の自主的安全活動の取組促進を図る

社会福祉施設等の労働災害の防止を促進するために、厚生労働省は、平成 24 年 3 月 22 日付け文書で社会福祉施設等の「安全衛生管理者に対する安全衛生教育について」、平成 26 年 3 月 28 日付け文書で社会福祉施設等における「安全推進者の配置などに係るガイドラインの策定」について通達していることから、当協会では前記通達の示すカリキュラムに沿った「社会福祉施設における安全衛生管理担当者に対する安全衛生教育」を本年度も開設し、当協会が作成した業種別の講習案内チラシや広報誌「広島労基ニュース」等により前記ガイドラインについての周知等を行い、社会福祉施設等の自主的安全活動についての啓発に努めました。

また、社会福祉施設等においても発生が多くみられる転倒災害について、厚生労働省で展開した「STOP! 転倒災害プロジェクト 2015 ~あせらない 急

ぐ時ほど落ち着いて～」に係る記事を安全週間説明会資料や広報誌「広島労基ニュース」等に掲載する等にてその周知啓発に努めました。

- ハ 化学物質によるがん等の健康障害の発生を防止するための取組促進を図る
当協会で開催している「特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者講習」、
「有機溶剤作業主任者講習」については、多くの受講機会を望む受講者等の
要請に応え、その増設に努めました。

また、事業場においては、平成 28 年 6 月 1 日に施行される「化学物質のリスクアセスメント」への対応がせまられているため、広島労働局及び広島産業保健総合支援センターの協力を得て、無料の「『化学物質の管理・リスクアセスメント』セミナー」を、平成 28 年 2 月 12 日及び同月 29 日に広島市、平成 28 年 3 月 8 日に福山市において開催しました。

- ニ メンタルヘルス対策の取組促進を図る

平成 27 年 12 月 1 日にストレスチェック制度に係る法改正が施行されたため、第 66 回全国労働衛生週間説明会において、広島労働局及び広島産業保健総合支援センターの協力により「改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度について」の説明をしていただきました。また、山陽 3 県(岡山・広島・山口)の労働基準協会が共同開催する「第 5 回安全衛生管理講習」(平成 28 年 2 月 3 日 広島開催)においても、松山須美子医師による「ストレスチェック制度について」の講演を開催しました。

- ホ 改正労働安全衛生法内容の周知に努める

広島労働局及び各労働基準監督署の担当官が、当協会が主催する会合において行う法改正の説明に協力するとともに、広報誌「広島労基ニュース」、広島県労働基準協会ホームページ、全国安全週間及び全国労働衛生週間説明会資料などに改正内容等の記事を掲載して、その周知に努めました。

事業計画に基づき次のとおり実施しました。

- イ 作業主任者技能講習、就業制限業務に係る技能講習、安全衛生推進者養成講習及び衛生推進者養成講習を登録教習機関として実施

労働安全衛生法により、講習実施のために行政への登録が必要なこれらの講習について、技能講習は 15 講習、養成講習は 2 講習を、例年のとおり登録教習機関として実施しました。

また、鉛有害物を含む塗料の掻き落とし作業で作業員が鉛中毒を発症したことをうけ厚生労働省は平成 26 年 5 月 30 日付けで通達を發出していますが、これにより受講者が急増した鉛作業主任者技能講習について、開催地及び開催回数が増設に努めました。

- ロ 特別教育の実施

労働安全衛生法により、就業制限業務に準ずる一定の危険有害業務については、安全衛生教育の一環として積極的に必要な知識及び技能を事前に付与させることを目的に特別教育が必要とされていますが、当協会は例年

のとおり計画にそって当該教育を実施するとともに、新設の足場の組立等作業に係る特別教育については、年度途中の平成 27 年 7 月 1 日に施行でしたが、受講者等の協力により 2 会場 19 回、出張講習 7 回の教育を実施することができました。

また、実技をともなう教育については、学科の教育に加えて実技教育も当協会において併せて実施するように努めてまいりましたが、学科・実技のセット教育の受講者は増加傾向にあります。

八 その他法定教育・指針・通達教育の実施

労働災害防止のために労働安全衛生法に基づく指針や、労働基準行政当局の通達等で求められる教育については、労働者の職業生活全般を通じ適時適切な教育の継続的な実施を推進するため、以前から実施していた第一種衛生管理者能力向上教育などに加え、平成 26 年度からは安全管理者等の能力向上教育(定期)、玉掛業務従事者安全衛生教育(定期)を新設し、本年度も引き続き実施しました。

また、第 12 次労働災害防止計画(平成 25 年度～平成 29 年度)において、労働災害を減少させるための重点業種対策にあげられている社会福祉施設に対して、平成 25 年度に新設した「社会福祉施設における安全衛生管理担当者に対する安全衛生教育」も引き続き実施しています。

二 その他の講習、教育の実施

職場の労働安全衛生管理体制の整備などを支援するため、第一種及び第二種衛生管理者受験準備講習、山陽三県共催安全衛生管理講習会、危険予知訓練研修、職場のリスクアセスメント講習会を開催しました。

また、新年度開始前後に実施している新入者安全衛生教育は、開催場所及び開催回数を増加して、その拡充を図りました。

なお、山陽三県共催の安全衛生管理講習会は、同種内容の講習等が他にも開催されていることなどから参加者の減少が続いており、その役割を終えたものと考え、山陽三県の労働基準協会で協議のうえ当該講習会は本年度で終了することとしましたが、山陽三県の労働基準協会は、職員相互の情報交換などをつうじて引き続き連携していくこととしています。

ホ 各種行事の実施

全国安全週間説明会、全国労働衛生週間説明会、安全部会・衛生部会活動、相互視察(パトロール)などの行事を開催しました。

なお、第 41 回広島県産業安全衛生大会は、平成 27 年 11 月 12 日、呉市において 800 名を超える方々に御参加いただき開催いたしました。今回の大会では、例年のプログラム等に加えて広島県警察本部の緊急講演「交通事故発生状況と防止策」があり同本部の「交通事故防止対策普及啓発コーナー」が会場内に設けられました。また、第 30 回ゼロ災集会を平成 27 年 8 月 26 日及び 27 日に、三原市及び広島市において開催し、それぞれ 200 名を超える方々

のご参加をいただきました。

へ 第74回全国産業安全衛生大会(名古屋)への参加等による安全衛生知識の充実と安全衛生の向上(中央労働災害防止協会主催)

最近の労働安全衛生の知識を得る絶好の機会である当大会についての広報、参加勧奨に努めました。また、当協会においては、本年も当大会への参加申込窓口を設置しておりますが、本年の大会は全国から12,000人を超える参加があり、当県からも中央労働災害防止協会の期待数を上回る参加がありました。

(3) 労災補償・その他の労働条件

労災関係の実務講習等の実施

労災実務講習会を開催するなどにより、労災保険法等の周知に努めました。

平成27年度の労災実務講習会は、受講者等の要望を踏まえて労災事務担当等の初任者などを対象とするものとし、「労災保険のポイント」と題して県内の9会場で10回開催しました。

なお、労災実務講習会は、これまで行政の指導のもとで実施していた時と同様に毎年テーマを変え県内各地で開催してまいりましたが、参加者の減少も続いておりその役割も終えたものと思われるため、来年度からは他の講習と同じように受講者の要望等をふまえて開催場所、開催回数を設定し、新たに労災保険実務基礎講座(仮称)として実施する予定としています。

最低賃金、労働関係法改正等の周知・広報

最低賃金の改正、業務改善助成金等について、「広島労基ニュース」に掲載するなど様々な機会をとらえて周知・広報に努めました。

また、最低賃金の引き上げに向けた環境整備を図ることを目的として、経営管理や労務管理などの専門家による無料相談等のワン・ストップサービスを提供している全国最低賃金総合電話センター(東京労働基準協会連合会内)への案内を当協会ホームページに掲載しました。

労働保険事務組合事業の実施

会員を対象にする労働保険事務組合を運営し、労働保険事務の処理等に係る支援を行っています。また、長年改定のなかった手数料について、近県の労働基準協会の手数料金額を参考にして、現状の事務処理に応じた適正金額に改正する予定としています。

(4) 協会組織の基盤強化

会員加入勧奨の推進と会員サービスの向上

改正法令の内容を周知するセミナー等の開催なども積極的に行い、会員及び県内事業場の便宜を図っています。

また、労働災害が増加し第 12 次労働災害防止計画の最重点業種に指定されている社会福祉施設等には、安全衛生教育講習等の個別案内を行っています

公益法人として適正な組織運営の推進

健全な経営環境を整備するため、講習の新設、実施回数の増加などによる収益拡大を図るとともに事業費用の節約に努め、収支改善を図りました。

志和教習所及び福山教習所並びに本部併設学科教室の三拠点体制による効率的な事業展開の推進

福山教習所教室の増設に着手して東部地区での講習の充実を図り、県内全体のバランスの取れた事業展開を進めるための体制整備に努めています。

機関誌(「広島労基ニュース」年 4 回発行)及びホームページの充実と的確な情報の提供

当協会が発行する機関誌「広島労基ニュース」及びホームページに、行政関係情報をはじめ多彩でタイムリーでかつ的確な情報発信の充実に努めました。

また、全国安全週間説明会及び全国労働衛生週間説明会の説明資料についても、広島労働局等の協力のもと県内統一版を作成し、法令改正等の情報提供の拡充に努めました。

一層の業務の集中化・効率化の推進

講習システムの改修作業を進め、講習等の申込予約や申込状況の確認が行えるようにしてまいりましたが、今般の改修作業においては、統一修了証の拡充、修了証作成のスピードアップ、申込情報を有効活用できるシステムの構築等を図り、講習申込事務の集中化・効率化を進めています。

(5) 行政機関、災害防止団体等との連携等

広島労働局の実施する施策推進への協力

広島労働局が発信する情報を広報誌、ホームページに掲載し、行政の実施する施策の周知に努めるなど積極的な協力に努めました。

中央労働災害防止協会及び同中国四国安全衛生サービスセンターとの協力関係の強化

中災防が主催する都道府県労働基準協会等連絡会議、都道府県労働基準協会等ブロック会議において、積極的に意見交換などを行って連携強化に努めました。

また、当協会が広報等に協力したことにより当協会会員が割引料金で受講できる中災防中国四国サービスセンターが開催する研修・セミナーについて、周知・広報に努めました。

(公社)全国労働基準関係団体連合会が実施する事業への協力

全国労働基準関係団体連合会が厚生労働省から受託した事業に協力することなどにより、労働基準関係法令の周知啓発、厚生労働省の施策推進に全基連とともに協力しました。

林業・木材製造業労働災害防止協会広島県支部の事業への協力

林災防広島県支部が行う講習会の開催及び周知など、当該支部が実施する労働

災害防止活動に協力しました。また、林災防本部は、現在、組織等改革を進めているので、地域の林災防関係者の方々に改革の進捗状況の情報伝達を行う等の協力をしています。

災害防止団体等との連携強化

広島労働局の指導のもと設置されている広島労働災害防止団体等連絡協議会の構成団体等との情報交換などにより、団体相互の連携を図り労働者の健康安全確保に努めています。また、厚生労働省の施策を推進するための事業を受託した公益財団法人介護安定センターや労働調査会との情報交換や受託事業への協力も行いました。

中国四国安全衛生技術センターが実施する広島地区出張特別試験への協力

平成27年11月7日に公益財団法人安全衛生技術試験協会が広島市で行った労働安全衛生法に基づく免許試験に運営団体として参加し、国家試験の適正な実施に協力しました。

なお、平成28年度は、当センターと調整のうえ例年実施している出張特別試験にくわえて、多数の受験申込がある第一種及び第二種衛生管理者免許試験を、夏季に実施する予定にしています。

2 平成28年3月31日現在の会員数の状況

支 部 名	前 期 末	当 期 末	前期末比増減(%)
広島中央支部	1,444	1,410	2.35%
呉 支 部	554	550	0.72%
福 山 支 部	1,426	1,398	1.96%
三 原 支 部	705	685	2.84%
尾 道 支 部	856	838	2.10%
三 次 支 部	533	523	1.88%
広 島 北 支 部	386	384	0.52%
府 中 支 部	567	542	4.41%
廿 日 市 支 部	633	596	5.85%
計	7,104	6,926	2.51%

主要事業

1 諸会議

(1) 監事監査

平成27年4月22日

- (2) 定時社員総会
平成27年5月29日
- (3) 理事会
平成27年5月11日・平成27年5月29日・平成27年9月30日
平成28年3月22日
- (4) 専門部会、同分科委員会
《安全衛生部会》
平成27年6月9日・平成27年9月15日・平成27年12月11日
平成28年3月11日
《安全衛生部会ゼロ災委員会・ゼロ災小委員会》
平成27年5月14日・平成27年8月19日・平成27年8月21日
《労務管理部会》
平成27年9月17日・平成28年3月14日
- (5) 事務局長会議
平成27年6月12日・平成27年9月11日・平成27年12月4日
平成28年2月29日
- (6) 支部等会議
イ 各支部会員会議 平成27年4月
ロ 各支部幹事会 平成28年1月～3月
- (7) 第41回広島県産業安全衛生大会実行委員会
平成27年10月28日

2 安全衛生教育講習、行事等の実施

- (1) 第88回全国安全週間説明会
6月1日～8日(県内28会場)
- (2) 第66回全国労働衛生週間説明会
9月1日～11日(県内28会場)
- (3) 第41回広島県産業安全衛生大会
11月12日(木) 呉市文化ホール
- (4) 山陽三県安全衛生管理講習会
平成28年2月3日(林業ビル大教室)
- (5) 中央労働災害防止協会が実施する研修等の協力開催

安全衛生スタッフ向けリスクアセスメント実務研修	5月14日
経営者・管理者のための安全衛生セミナー	6月11日
事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修	7月29日～30日
職場リーダー向けリスクアセスメント研修	10月2日、3月8日

(6) その他の教育講習等

後掲「安全衛生教育講習・行事等の実施状況」のとおり

3 労務管理、賃金、労災関係事業の実施

(1) 労務管理講習会・労災実務講習会

平成27年11月～12月 (労災実務講習会・県内9会場10回開催)

平成27年12月～平成28年2月(労務管理講習会・県内9会場10回開催)

(2) (公社)全国労働基準関係団体連合会関係事業

介護事業場就労環境整備事業セミナー 12月14日

新規起業事業場就業環境整備事業セミナー 1月27日

総 会

開会年月日	議 案 事 項 等	
平成27年度定時社員総会 平成27年5月29日 ホテルニューヒロデン 2階春日の間	第1号議案	議事録署名人選任の件
	第2号議案	平成26年度事業報告及び決算等の件
	第3号議案	役員交代の件
	報告事項	平成27年度事業計画及び収支予算書等の件
	報告事項	資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件
	報告事項	代議員選任結果報告の件

理 事 会

開会年月日	議 案 事 項 等	
第1回理事会 平成27年5月11日 林業ビル8階大教室	第1号議案	新規加入会員の承認を求めるの件
	第2号議案	特定費用準備資金等取扱規程の件
	第3号議案	特定費用準備資金等積立計画策定及び 全国産業安全衛生大会積立金規程廃止の件
	第4号議案	平成26年度事業報告及び計算書類等の承認の件
	第5号議案	定時社員総会の開催及び議案の件 定時社員総会開催日及び提出する議案の件 代議員に対する議案・資料提示方法の件
	第6号議案	役員候補の件
	報告事項	代議員選任結果報告
	報告事項	その他「協会の現況」

開会年月日	議案事項等
第2回理事会(臨時) 平成27年5月29日 ホテルニューヒロデン 2階嵯峨の間	第1号議案 代表理事、業務執行理事専務理事・常務理事の選出について

開会年月日	議案事項等
第3回理事会 平成27年9月30日 広島パシフィックホテル 2階太平・平安の間	第1号議案 新規会員の加入承認を求める件 第2号議案 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の件 第3号議案 職員の給与、賞与の取扱いの件 第4号議案 平成27年度会長表彰受賞者選考の件 第5号議案 嘱託就業規則、職員就業規則、職員就業規則(第5章)給与に関する取扱基準、パートタイム労働者就業規則、各々の件 第6号議案 福山教習所教室の改修について 第7号議案 その他(専門部会規程の変更予定の件) 報告事項 平成27年度上半期事業概況について 報告事項 平成27年度広島県産業安全衛生大会開催について 報告事項 新講習システム機器及びプログラムの導入について

開会年月日	議案事項等
第4回理事会 平成28年3月22日 ホテルニューヒロデン 2階春日北の間	第1号議案 新規加入会員の承認を求めるの件 第2号議案 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告の件 第3号議案 平成28年度事業計画及び収支予算書等の承認の件 第4号議案 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件 第5号議案 事務組合理程改定の件 第6号議案 専門部会規程改定の件 報告事項 平成27年度事業の実施状況(経過報告)について 報告事項 社員総会開催について 報告事項 講習システム更新について

理事会の決議の省略

決議年月日	議案事項等
平成27年11月27日	議案 福山教習所の改修について

4 (公社)広島県労働基準協会会長表彰

平成 27 年 11 月 12 日、呉市文化ホールで開催した広島県産業安全衛生大会において表彰した。

この表彰は、公益社団法人広島県労働基準協会の目的である一般労働条件の確保・改善、労働災害の防止、健康保持増進等に顕著な功績が認められる個人及び事業場並びにその他の団体を表彰するもので、各支部長から推薦された者について、選考委員会の審議を経て会長がその授与を決定したものである。

【功労賞】

所属法人・職名は、H27.11.12 現在

塚田 晃	東友会協同組合 安全担当マネージャー
原田 吉章	新日本造機株式会社呉製作所 副所長
岡田 義寛	サンカイトクノス株式会社 環境安全室長
近藤 信博	広島化成株式会社 管理本部副本部長
永田 三喜男	三菱三原協力会 主事
原 敏幸	日立造船株式会社向島工場 環境・安全グループ長
土居 正和	株式会社ニイテック 執行役員ヒューマンリソース
梅田 徹	株式会社梅田組 専務取締役
三島 久	ヒロポー株式会社 製造部長
太田 俊裕	三井化学株式会社岩国大竹工場 安全・環境部主席部員

【事業場賞】

株式会社松原組 JFE 福山製鉄関連事業所
プレス工業株式会社尾道工場

【感謝状】

渡辺 孝芳

事業報告の附属明細書について

平成 27 年度事業報告においては、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものではありません。

安全衛生教育講習・行事等の実施状況

区分	講習別	平成27年度						対前年比			
		計 画		実 績			計画比増 減		前年実績増 減		
		回数	申込数	回数	申込数	修了者数	回数	申込数	回数	申込数	
技能講習	作業主任者	プレス機械	3	180	3	172	172	0	8	0	15
	乾燥設備	4	285	4	269	269	0	16	0	3	
	足場組立等	12	350	12	428	427	0	78	0	120	
	はい	7	230	9	261	260	2	31	2	76	
	鉛	3	100	4	173	173	1	73	2	30	
	特定化学物質及び四アルキル鉛等	21	1,235	22	1,282	1,278	1	47	2	56	
	酸素欠乏・硫化水素危険	22	1,435	25	1,508	1,504	3	73	2	97	
	有機溶剤	23	1,650	27	1,604	1,589	4	46	2	1	
	石綿	3	170	3	179	179	0	9	1	12	
	小 計	98	5,635	109	5,876	5,851	11	241	9	402	
就業制限	床上操作式クレーン運転	30	985	33	1,017	1,017	3	32	1	109	
	ガス溶接	37	1,110	47	1,278	1,274	10	168	5	215	
	フォークリフト運転	64	1,520	67	1,323	1,320	3	197	3	116	
	玉掛け	51	1,645	64	1,866	1,862	13	221	2	273	
	小型移動式クレーン運転	17	300	20	280	279	3	20	2	30	
	高所作業車運転	21	350	21	326	326	0	24	1	13	
	小 計	220	5,910	252	6,090	6,078	32	180	6	498	
計	318	11,545	361	11,966	11,929	43	421	15	900		
法定安全衛生教育	特別教育	廃棄物の焼却施設業務	1	15	2	23	23	1	8	1	1
	産業用ボット(検査・教示)等業務	3	120	3	103	103	0	17	0	11	
	機械研削と石取替え等業務	6	100	6	76	76	0	24	0	1	
	自由研削と石取替え等業務	15	455	13	126	126	2	137	2	1	
	動力プレス金型調整の業務	6	145	7	159	158	1	14	2	27	
	アーク溶接等の業務	19	440	18	163	163	1	96	2	10	
	高圧電気取扱の業務	3	130	4	146	146	1	16	0	1	
	低圧電気取扱の業務	11	375	10	85	85	1	152	0	7	
	クレーン運転の業務	16	365	15	137	137	1	31	3	8	
	特定粉じん作業	7	180	11	281	281	4	101	3	108	
	酸素欠乏危険作業			0	0		0	0	1	22	
	特殊化学設備取扱い業務			0	0		0	0	2	38	
	足場組み立て等作業(経験者)			23	455	454	23	455	23	455	
	足場組み立て等作業(未経験者)			5	77	77	5	77	5	77	
	計	87	2,325	117	3,371	3,369	30	1,046	34	1,040	
	登録講習	安全衛生推進者養成講習	14	400	15	450	450	1	50	1	56
	衛生推進者養成講習	10	395	11	331	331	1	64	2	145	
計	24	795	26	781	781	2	14	1	89		
安全管理者選任時研修	10	360	10	321	321	0	39	1	50		
職長等教育	37	425	37	382	382	0	43	1	4		
職長・安全衛生責任者教育	40	860	42	795	795	2	65	1	34		
計	87	1,645	89	1,498	1,498	2	147	3	20		
指針・通達教育	安全管理者能力向上教育	2	20	2	15	15	0	5	0	4	
	第一種衛生管理者能力向上教育	2	45	2	26	26	0	19	0	10	
	有機溶剤主任者能力向上教育	2	20	2	13	13	0	7	1	0	
	特定化学物質主任者能力向上教育	2	10	1	15	15	1	5	0	10	
	フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	10	180	10	195	195	0	15	1	6	
	玉掛業務従事者安全衛生教育	1	20	1	15	15	0	5	0	1	
	VDT作業従事者労働衛生教育	2	60	2	48	48	0	12	0	11	
	携帯用丸のこ盤作業従事者安全教育	3	35	3	28	28	0	7	1	9	
	社会福祉施設業務安全衛生教育	3	40	3	11	11	0	29	0	20	
計	27	430	26	366	366	1	64	1	21		
その他の安全衛生教育等	新入者安全衛生教育	7	255	10	347	347	3	92	4	128	
	危険予知訓練	11	220	11	246	246	0	26	0	6	
	職場のリスクアセスメント講習	7	100	7	103	103	0	3	0	8	
	第一種衛生管理者受験準備講習	9	320	9	275	275	0	45	2	8	
	第二種衛生管理者受験準備講習	9	150	9	115	115	0	35	2	9	
	山陽三県共催安全衛生管理講習	1	35	1	36	36	0	1	0	4	
	ゼロ災害運動研究集会	2	475	2	443	443	0	32	2	443	
計	46	1,555	49	1,565	1,565	3	10	2	556		
総合計	589	18,295	668	19,547	19,508	79	1,252	48	2,366		

区分	講習別	平成27年度						対前年比	
		計画		実績		計画比増減		前年実績増減	
		回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数
行事等	広島県産業安全衛生大会	1	1,000	1	867	-	133	前年度開催無し	
	全国安全週間説明会 (合計 2,428人 / 28会場)	広島中央 300人 / 2会場 呉 207人 / 3会場 福 山 648人 / 5会場		三 原 299人 / 3会場 尾 道 337人 / 3会場 三 次 227人 / 3会場		広 島 北 125人 / 3会場 府 中 177人 / 4会場 廿 日 市 108人 / 2会場			
	全国労働衛生週間説明会 (合計 2,339人 / 28会場)	広島中央 332人 / 2会場 呉 193人 / 3会場 福 山 629人 / 5会場		三 原 264人 / 3会場 尾 道 319人 / 3会場 三 次 206人 / 3会場		広 島 北 127人 / 3会場 府 中 171人 / 4会場 廿 日 市 98人 / 2会場			
	労務管理講習会 (合計 193人 / 10会場)	広島中央 42人 / 2会場 呉 24人 / 1会場 福 山 36人 / 1会場		三 原 21人 / 1会場 尾 道 16人 / 1会場 三 次 10人 / 1会場		広 島 北 25人 / 1会場 府 中 7人 / 1会場 廿 日 市 12人 / 1会場			
	労災実務講習会 (合計 197人 / 10会場)	広島中央 63人 / 2会場 呉 23人 / 1会場 福 山 22人 / 1会場		三 原 10人 / 1会場 尾 道 20人 / 1会場 三 次 10人 / 1会場		広 島 北 27人 / 1会場 府 中 8人 / 1会場 廿 日 市 14人 / 1会場			
	安全衛生関係講師派遣要請受託教育活動	安全衛生関係講師派遣要請を受けた10事業場等について11回派遣した。							

参考1：志和教習所、林業ビル及び福山教習所の講習等実施状況

技能講習(計：申込者数 5,605名 回数 126回 講習延べ日数 511日)										
志和教習所	玉 掛 け	申込者数 753名	回数 17回	講習日数 116日	特化・四鉛作業主任者	申込者数 595名	回数 6回	講習日数 12日		
	ガ ス 溶 接	申込者数 321名	回数 11回	講習日数 25日	石 綿 作 業 主 任 者	申込者数 126名	回数 2回	講習日数 4日		
	フォークリフト運転	申込者数 450名	回数 27回	講習日数 120日	プレス機械作業主任者	申込者数 111名	回数 2回	講習日数 6日		
	床上操作式クレーン	申込者数 623名	回数 13回	講習日数 93日	有機溶剤作業主任者	申込者数 898名	回数 11回	講習日数 22日		
	小型移動式クレーン	申込者数 104名	回数 6回	講習日数 21日	乾燥設備作業主任者	申込者数 134名	回数 2回	講習日数 6日		
	高所作業車運転	申込者数 162名	回数 6回	講習日数 30日	足場組立等作業主任者	申込者数 239名	回数 7回	講習日数 14日		
	酸欠・硫化作業主任者	申込者数 874名	回数 10回	講習日数 30日	はい作業主任者	申込者数 124名	回数 4回	講習日数 8日		
	鉛作業主任者	申込者数 91名	回数 2回	講習日数 4日						
	その他の講習(計：申込者数 3,773名 回数 153回 講習延べ日数 258日)									
	林業ビル	安全衛生推進者	申込者数 253名	回数 7回	講習日数 14日	自由研削用と石	申込者数 243名	回数 9回	講習日数 9日	
衛生推進者		申込者数 196名	回数 6回	講習日数 6日	特定粉じん作業	申込者数 98名	回数 3回	講習日数 3日		
安全管理者選任時研修		申込者数 210名	回数 7回	講習日数 14日	産業用ロボット	申込者数 103名	回数 3回	講習日数 6日		
職長等教育		申込者数 179名	回数 18回	講習日数 36日	アーク溶接	申込者数 186名	回数 5回	講習日数 15日		
職長・安全衛生責任者		申込者数 469名	回数 21回	講習日数 42日	クレーン運転業務	申込者数 152名	回数 6回	講習日数 13日		
新入者安全衛生教育		申込者数 129名	回数 2回	講習日数 2日	低圧電気取扱業務	申込者数 375名	回数 8回	講習日数 16日		
安全管理者能力向上教育		申込者数 15名	回数 2回	講習日数 2日	高圧電気取扱業務	申込者数 146名	回数 4回	講習日数 8日		
一種衛生管能力向上教育		申込者数 26名	回数 2回	講習日数 4日	動力プレス金型等取付	申込者数 100名	回数 4回	講習日数 4日		
有機主任者能力向上教育		申込者数 13名	回数 2回	講習日数 2日	産業廃棄物焼却業務	申込者数 8名	回数 1回	講習日数 1日		
特化主任者能力向上教育		申込者数 15名	回数 1回	講習日数 1日	足場組立等業務(未経験者)	申込者数 28名	回数 2回	講習日数 2日		
福山教習所	フォークリフト従事者	申込者数 63名	回数 2回	講習日数 2日	足場組立等業務(経験者)	申込者数 159名	回数 9回	講習日数 9日		
	玉掛け従事者	申込者数 15名	回数 1回	講習日数 1日	危険予知訓練	申込者数 94名	回数 4回	講習日数 4日		
	VDT作業従事者	申込者数 48名	回数 2回	講習日数 2日	第一種衛生管受験準備	申込者数 201名	回数 6回	講習日数 18日		
	携帯用丸のこ盤作業従事者	申込者数 32名	回数 1回	講習日数 1日	第二種衛生管受験準備	申込者数 89名	回数 6回	講習日数 12日		
	社会福祉施設安全衛生	申込者数 6名	回数 2回	講習日数 2日	リスクアセスメント	申込者数 45名	回数 3回	講習日数 3日		
	機械研削用と石	申込者数 41名	回数 3回	講習日数 3日	山陽三県安全衛生管理講習	申込者数 36名	回数 1回	講習日数 1日		
	林業ビル 大教室：各種講習 215日 諸会議 5日 中教室：各種講習 145日 諸会議 22日									
	技能講習(申込者数 3,952名 回数85回 講習延べ日数 396日)									
	福山教習所	玉 掛 け	申込者数 661名	回数 12回	講習日数 104日	鉛 作 業 主 任 者	申込者数 19名	回数 1回	講習日数 2日	
		ガ ス 溶 接	申込者数 362名	回数 10回	講習日数 21日	特化・四鉛作業主任者	申込者数 528名	回数 7回	講習日数 14日	
フォークリフト運転		申込者数 396名	回数 18回	講習日数 108日	石 綿 作 業 主 任 者	申込者数 53名	回数 1回	講習日数 2日		
床上操作式クレーン		申込者数 386名	回数 8回	講習日数 63日	有機溶剤作業主任者	申込者数 556名	回数 8回	講習日数 16日		
小型移動式クレーン		申込者数 55名	回数 3回	講習日数 14日	乾燥設備作業主任者	申込者数 82名	回数 1回	講習日数 3日		
高所作業車運転		申込者数 118名	回数 5回	講習日数 20日	足場組立等作業主任者	申込者数 96名	回数 2回	講習日数 4日		
酸欠・硫化作業主任者		申込者数 523名	回数 7回	講習日数 21日	はい作業主任者	申込者数 117名	回数 2回	講習日数 4日		
その他の講習(申込者数 1,359名 回数 58回 講習延べ日数 94日)										
福山教習所		安全衛生推進者	申込者数 85名	回数 3回	講習日数 6日	クレーン運転業務	申込者数 163名	回数 4回	講習日数 12日	
		衛生推進者	申込者数 74名	回数 2回	講習日数 2日	低圧電気取扱業務	申込者数 94名	回数 2回	講習日数 4日	
	安全管理者選任時研修	申込者数 111名	回数 3回	講習日数 6日	動力プレス金型等取付	申込者数 46名	回数 2回	講習日数 2日		
	職長等教育	申込者数 55名	回数 4回	講習日数 8日	足場組立等業務(未経験者)	申込者数 15名	回数 2回	講習日数 2日		
	職長・安全衛生責任者	申込者数 88名	回数 4回	講習日数 8日	足場組立等業務(経験者)	申込者数 53名	回数 7回	講習日数 7日		
	新入者安全衛生教育	申込者数 89名	回数 2回	講習日数 2日	携帯用丸のこ盤作業従事者	申込者数 10名	回数 1回	講習日数 1日		
	フォークリフト従事者	申込者数 26名	回数 2回	講習日数 2日	社会福祉施設安全衛生	申込者数 5名	回数 1回	講習日数 1日		
	機械研削用と石	申込者数 13名	回数 1回	講習日数 1日	危険予知訓練	申込者数 75名	回数 3回	講習日数 3日		
	自由研削用と石	申込者数 95名	回数 4回	講習日数 4日	第一種衛生管受験準備	申込者数 60名	回数 2回	講習日数 6日		
	特定粉じん作業	申込者数 27名	回数 1回	講習日数 1日	第二種衛生管受験準備	申込者数 21名	回数 2回	講習日数 4日		
教室 各種講習 235日 諸会議等 8日										

参考2：再交付及び書替の人数

技能講習修了証の再交付及び書替の申込による交付人数 657名 技能講習以外の再交付等 106名